
HCインカム～夢のたね 四半期レポート

2021年12月基準

HCアセットマネジメント株式会社

2022.1

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第430号

加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会

一般社団法人投資信託協会

<http://www.fromhc.com>

<http://www.facebook.com/hcasset>



人+産業金融=成長
成長を支える投資の原点へ

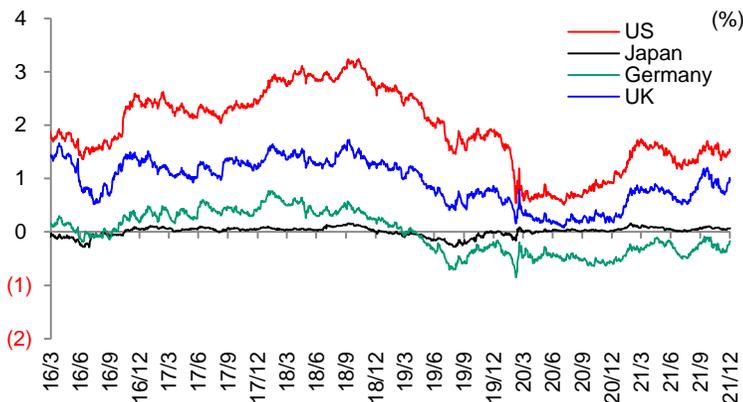
目的	インカムを重視し価格変動を抑制しつつ安定的な収益の達成を目指します。【高利回り追求】【短期回収方針】 事業や資産が生み出すキャッシュフローを重視し、相場の波に追随することは目的としません。金利リスクは抑制します。 資産保全を重視し、インフレ連動資産を組み入れます。ファンドの残高に応じて組入資産の分散を図ります。
付加価値源泉	1) 事業会社の債務弁済余力、2) 事業会社のキャッシュフロー成長力、3) 資産が生み出すリース料
リスクファクターと管理方法	【金利リスク】: 短期戦略中心とすることで金利リスク抑制 【市場リスク】: 地域と資産を分散することでボラティリティ抑制 【為替リスク】: 原則為替ヘッジ。オーバーヘッジを避けるためヘッジ比率は95%目途。
主たる投資対象	世界各国の債券、ローン、不動産、株式。定期分配が期待されれば流動性にはこだわりません。
目標リターン	円建て2-3%（円ベース、各種報酬控除後） 標準偏差は2-3%目標。
形態	ETFやファンドの組み合わせ。
基軸通貨	日本円。外貨建て資産は原則ヘッジ。
レバレッジ	投信レベルのレバレッジはなし。
分配方針	年1回分配。分配再投資型で現金分配はありません。
買付・解約	月初第一営業日。解約の場合、7営業日目より支払。解約申込額がファンド純資産額の20%を超えた分は翌月以降に繰越。
信託報酬等	ファンド純資産額全体に対し1.133%（税込）（段階料率：500億円超1000億円まで1.023%、1000億円超1500億円まで0.913%、1500億円超2000億円まで0.803%、2000億円超0.693%）。 委託者報酬：1.1%、0.99%、0.88%、0.77%、0.66%刻み（税込） 受託者報酬：0.033%（税込） （その他ファンド内報酬がかかります）。
ガイドライン	市場規模に応じて地域分散、投資対象分散。通貨は主要通貨中心。

図1 国債期待値

	最終利回り(%)	
	ブルームバーグ・グローバル総合インデックス*	野村BPI
200930	0.9	0.1
201230	0.8	0.1
210331	1.2	0.1
210630	1.1	0.1
210930	1.2	0.1
211231	1.3	0.1

*Bloomberg Global Aggregate Index (ドル建て)

図2 主要先進国の10年国債利回り



クレジットスプレッド (bps) ※レバレッジドローンはDiscount Marginを参照

	投資適格(1~3年)			証券化		ハイイールド			レバレッジドローン	
	米国	欧州	アジア	米国	欧州	米国	欧州	アジア	米国	欧州
190628	60	78	169	154	49	379	318	464	451	422
200630	73	126	282	359	83	629	535	796	647	608
200930	57	86	268	272	61	521	475	745	550	543
201231	35	67	242	226	55	359	354	641	476	456
210331	40	51	244	175	46	317	316	658	445	423
210630	30	56	239	167	43	308	298	761	444	407
210930	32	54	337	155	32	287	297	1018	446*	404*
211231	36	49	116	165	33	283	319	1192	-	-
延滞率 -9月末時点-						280	100	240	110	70
延滞率 -2004~2020平均-						354	158	175	282	231

*米国・欧州レバレッジドローン、アジア延滞率は2021年8月末時点

図3 各国の利回り曲線

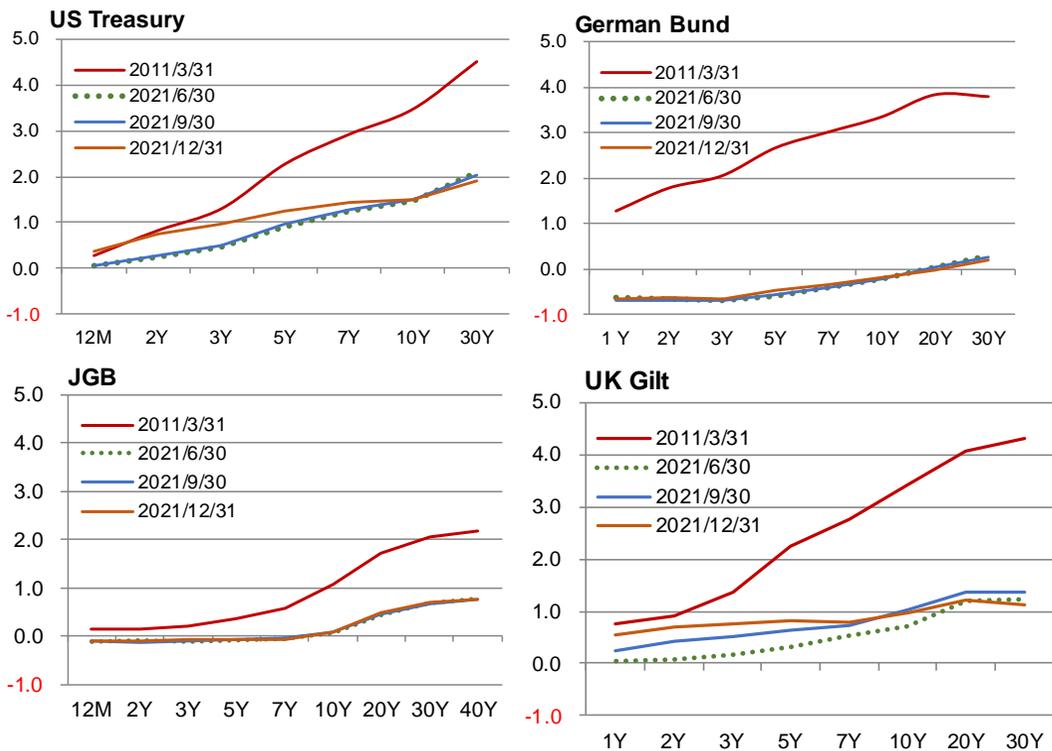
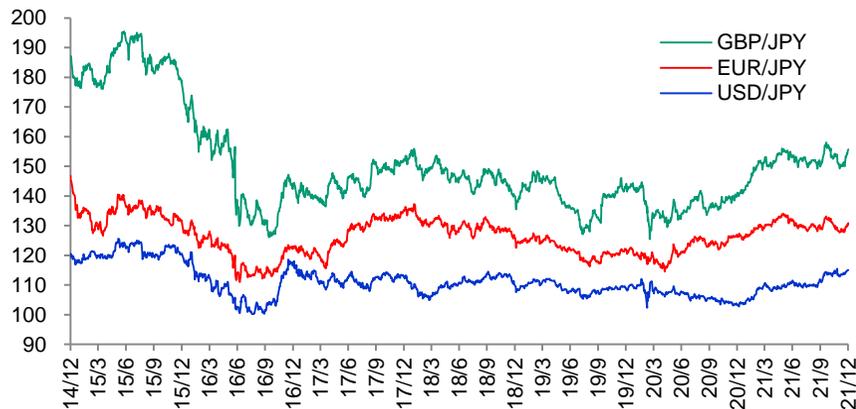


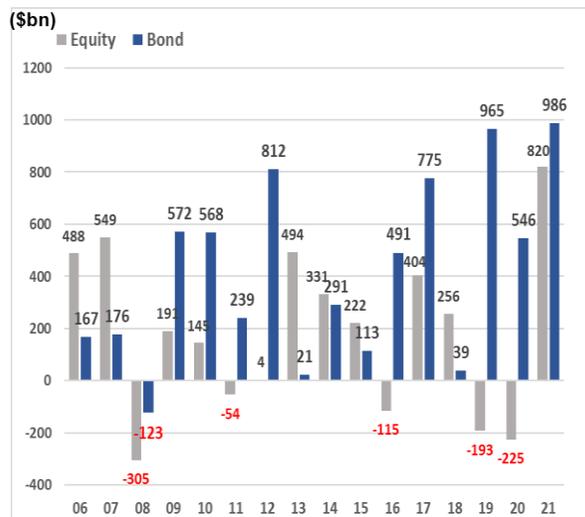
図4 米ドル・ユーロ・英ポンドの推移と為替ヘッジコスト



H cost (bps)	Sep-21	Dec-21
USD/JPY	41	33
EUR/JPY	-43	-43
GBP/JPY	30	50

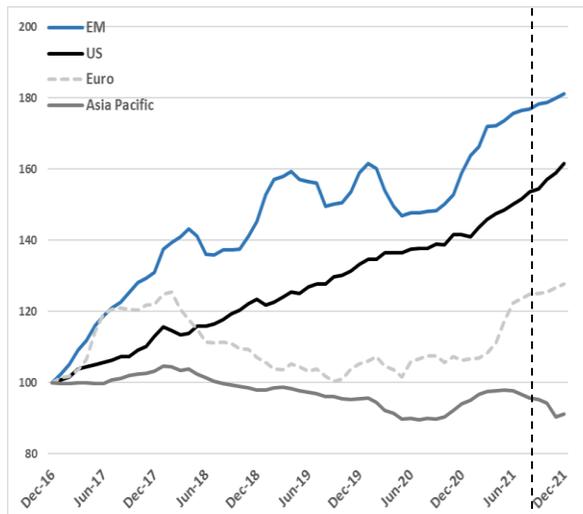
*各時点の実勢値

図1: 株式・債券資金フロー(暦年)



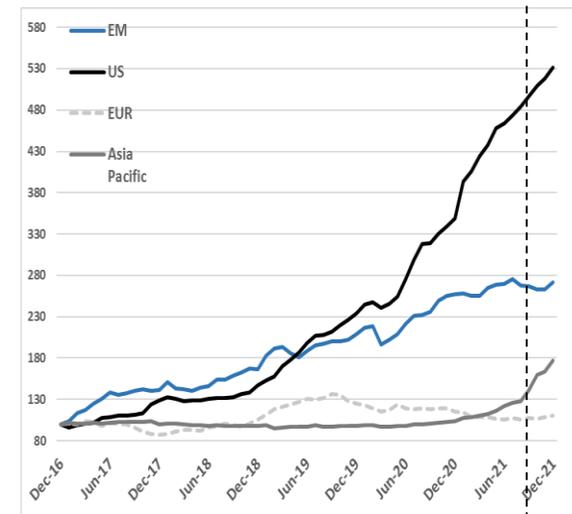
21年度は株式、債券共に過去最高ペースで流入。

図2: 株式ETFの累積資金フロー率



アジアを除き流入。
アジアは足元流出傾向。

図3: 債券ETFの累積資金フロー率



EURを除き足元流入。
EURは流出入が拮抗。

<運用コメント>

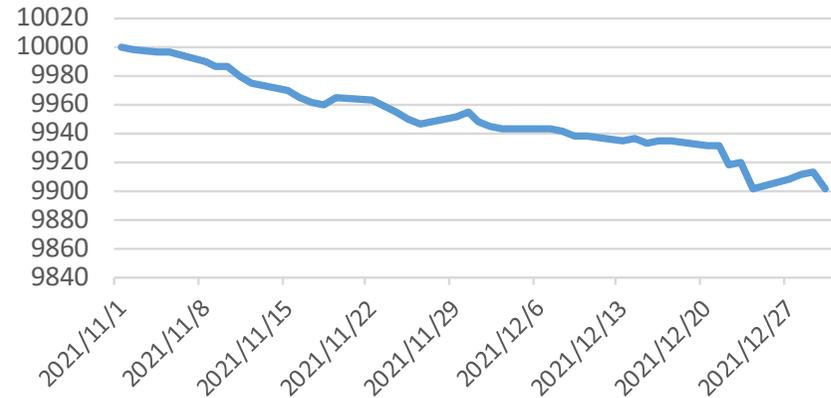
11月1日の運用を開始から12月末までのファンドリターンは▲1.0%でした。昨今、新型コロナ下における、経済封鎖の引き起こしたモノの供給不足や大規模な金融緩和が要因となり、米国を中心に世界的にインフレが進んでいます。インフレ抑制のため米国の中央銀行FRBはベース金利を引き上げる姿勢を見せていますが、この金融引き締めの影響を懸念して市場は不安定な状況が続いています。

当ファンドでは大きな価格変動を避け、インカムを獲得するという目的から、債券を中心に投資を行いますが、債券は金利上昇の影響を直接的に受ける資産であり、足元の市場環境ではマイナスリターンとなりました。

現在の投資環境を加味し、12月に金利の影響を受けにくいColchis RBLFにファンドの46%を配分しました。

Colchis RBLFは小口ローンからの金利を収益源として年6-7%のリターンを期待できるファンドで、本来の配分比は10-20%を想定していましたが、先に多めに投資を行うことで不安的な債券のリターンを下支えしつつ、今後ファンドの規模が大きくなっていく中で当初の目標配分比に近づけていく方針です。

基準価額(円)



運用開始: 2021年11月

*12/24-12/30は修正後の基準価額で表示

評価開始来年率(%)

	過去3年 36ヶ月		過去5年 60ヶ月		開始来 2ヶ月	
	リターン	リスク	リターン	リスク	リターン	リスク
HCインカム	-	-	-	-	-1.0	-
野村BPI	-	-	-	-	0.0	-

	HCインカム				(ご参考)野村BPI								年度	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
2021年度									-0.5	-0.5	0.0	0.0	0.0	-1.0
									0.2	-0.2				0.0

2021年12月末現在

ファンド名	戦略略称	ファンド略称	運用会社	ファンド残高	経費率	保有銘柄数
1 Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF	バンガード米国短期社債	VCSH	Vanguard バンガード	\$49.2bn	0.05%	2,285
2 Vanguard Intermediate-Term Treasury ETF	バンガード中期米国債	VGIT	Vanguard バンガード	\$13.8bn	0.05%	112
4 iShares € Aggregate Bond UCITS ETF	iシェアーズ欧州債券	IEAG NA	Blackrock ブラックロック	€18.4bn	0.25%	4,057
5 iShares J.P. Morgan USD Asia Credit Bond Index ETF	iシェアーズドル建てアジア債券	N6M	Blackrock ブラックロック	\$79.78m	0.30%	325
6 Colchis Residential Bridge Loan Fund	米国短期有担保ローン	Colchis RBLF	Colchis コルチス	\$280m	1.00%	1,286

ファンド流動性

買付	解約		%		事前通知	ゲート	支払日/満期	備考
日次	日次	現金等	1		-	-	当日	
		VCSH	19		-	-	当日	
		VGIT	14		-	-	当日	
		IEAG NA	14		-	-	当日	
		N6M	5	54	-	-	当日	
月次	四半期	Colchis RBLF	46	46	90暦日前	10%	35暦日以内	投資開始後1年間はロックアップあり

- 保有銘柄の役半分は日で現金化可能な銘柄に投資。

運用会社	評価コメント
Vanguard バンガード	1975年創業。米国ペンシルベニア拠点の世界を代表するパッシブ運用会社。運用資産\$6.2tr。規模の経済により経費効率を重視し、機関投資家のみならず個人投資家にも合理的な経費率で市場参加の機会を提供。独立系であり利益相反は生じにくい体制。ウェブサイトにおける情報提供はやや時間はかかるものの問題ない。国内の営業拠点は廃止し、国内投資家向けには香港よりサービス提供。
Blackrock ブラックロック	1988年創業。米国ニューヨーク拠点の世界最大級の運用会社でNYSE上場。運用資産\$8.7tr。パッシブ運用、アクティブ運用ともにあり、ETFのiShares残高は\$1trを超える。欧州債券やアジア債券は市場規模の制約から、米国ファンドより運用報酬は高めであるものの、妥当と判断。上場会社であるものの、投資家の利益は優先されていることを確認。ウェブサイトにおける情報提供には問題なし。
Colchis コルチス	2005年創業。米国サンフランシスコの独立系運用会社。運用資産\$769m。早くからフィンテックに注目し、ビッグデータ分析ツールを開発。他のフィンテック会社の審査力を見極めたうえで、次世代の金融を担うフィンテック系ファイナンス会社を発掘し、コーポレートクレジットリスクを遮断したストラクチャーで融資。小口かつ短期のローンが生む利子収入を享受。Colchisの役職員は運用するファンドに投資しており利益相反の可能性は排除。運用報酬は、システム投資に照らして妥当。現地とのコミュニケーションに問題なし。

戦略	ファンド略称	通貨	HCインカム		円ヘッジベース		平均デュレーション 年	平均残存 年	平均 格付	時価	
			配分 %	組入ファンド 経費率 %	期待* リターン %	平均 クーポン %					
債券	バンガード米国短期社債	VCSH	USD	19	0.05	1.2	2.7	2.7	2.9	A-	24,659,644
	バンガード中期米国債	VGIT	USD	14	0.05	1.0	1.2	5.4	5.7	AAA	18,405,960
	iシェアーズ欧州債券	IEAG NA	EUR	14	0.25	0.6	2.0	7.5	8.6	AA	18,260,372
	iシェアーズドル建てアジア債券	N6M	USD	5	0.30	3.6	3.8	5.9	7.8	BBB+	6,294,631
ローン	米国短期有担保ローン	Colchis RBLF	USD	46	1.00	6.5	8.0	1.3	1.3	有担保	59,982,700
現金				1	0.00	-0.1	-0.1	-	-	AAA	1,654,724
HCインカム			JPY	100	0.53	3.6	4.9	3.2	3.6	AA	129,258,032
(ご参考) 野村BPI			JPY			0.1	0.8	9.4	9.9	-	

*期待リターン、平均クーポンは組入ファンド経費および当ファンド経費控除前

ポートフォリオ状況および計画

1. 約半分を債券、半分を米国短期有担保ローンに配分。債券は地域分散。
2. インカムであるクーポンや期待リターンを3%以上の水準としつつ、金利リスク(平均デュレーション)をなるべく抑制。
3. 安定利回りが期待できる米国の短期有担保ローンを多めに組み入れることで、利回りの厚みを楽しみつつ市場リスク抑制を図る。
4. 今後は市場動向を見つつ、米国MBS戦略や日本株戦略を組み入れ予定。

	バンガード米国短期社債 VCSH	バンガード中期米国債 VGIT	iシェアーズ欧州債券 IEAG NA	iシェアーズドル建てアジア債券 N6M	米国短期有担保ローン Colchis RBLF	現金等	HCインカム
	USD	USD	EUR	USD	USD	JPY	JPY
HCインカム	19.1	14.2	14.1	4.9	46.4	1.3	100.0
時点	Dec-21	Dec-21	Dec-21	Dec-21	Nov-21		Dec-21
期待リターン	1.5	1.3	0.2	3.9	6.8		3.6
平均クーポン	3.0	1.5	1.6	4.1	8.3		4.9
デュレーション	2.7	5.4	7.5	5.9	1.3		3.2
平均残存	2.9	5.7	8.6	7.8	1.3		3.6
平均格付け	A-	AAA	AA	BBB+	有担保		
セクター配分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
先進国債		99.9	56.3				22.2
インフレリンク債							
エマージング債							
政府機関債			18.0	20.5			3.5
資産担保債券(MBS)							
決済性ローン							
法人向けローン							
個人向けローン					92.8		43.1
資産担保債券(ABS)			5.9				0.8
投資適格社債	100.0		19.6	48.4			24.2
ハイイールド債				31.2			1.5
株式							
実物資産 デット							
実物資産 エクイティ							
現金等		0.1	0.2		7.2	100.0	4.6
地域配分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0
北米	100.0	100.0	3.8		100.0	76.6	81.2
欧州			96.2			23.4	13.9
日本							
その他アジア				100.0		0.0	4.9
通貨配分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0
USD	100.0	100.0		100.0	100.0	76.6	85.6
JPY						0.0	0.0
EUR			100.0			23.4	14.4
格付配分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
AAA	1.0	99.9	25.4	1.7			18.1
AA	7.4		28.8	9.9			6.0
A	45.3		18.9	16.9			12.1
BBB	46.3		26.7	31.5			14.1
投資適格未満				13.5			0.7
無格付				23.9	92.8		44.2
株式							
現金等		0.1	0.2	2.6	7.2	100.0	4.8

※ 期待リターンと平均クーポンはヘッジコスト勘案後、通貨配分はヘッジ前の状況です。

VCSH			VGIT			IEAG		
バンガード米国短期社債			バンガード中期米国債			iシェアーズ欧州債券		
	12月末時点	%		12月末時点	%		12月末時点	%
1	United States Treasury Note/Bond	0.4	United States Treasury Note/Bond	2.4	FRANCE (REPUBLIC OF) RegS			1.0
2	Bank of America Corp.	0.3	United States Treasury Note/Bond	2.3	FRANCE (REPUBLIC OF) RegS			2.0
3	Bank of America Corp.	0.2	United States Treasury Note/Bond	2.3	FRANCE (REPUBLIC OF) RegS			3.0
4	Boeing Co.	0.2	United States Treasury Note/Bond	2.1	FRANCE (REPUBLIC OF) RegS			4.0
5	Apple Inc.	0.2	United States Treasury Note/Bond	2.0	FRANCE (REPUBLIC OF) RegS			5.0
6	Charter Communications Operating LLC / Chart	0.2	United States Treasury Note/Bond	1.8	FRANCE (REPUBLIC OF) RegS			6.0
7	AerCap Ireland Capital DAC / AerCap Global Av	0.2	United States Treasury Note/Bond	1.8	FRANCE (REPUBLIC OF) RegS			7.0
8	AbbVie Inc.	0.2	United States Treasury Note/Bond	1.7	FRANCE (REPUBLIC OF) RegS			8.0
9	Dell International LLC / EMC Corp.	0.2	United States Treasury Note/Bond	1.6	FRANCE (REPUBLIC OF) RegS			9.0
10	JPMorgan Chase & Co.	0.2	United States Treasury Note/Bond	1.6	GERMANY (FEDERAL REPUBLIC OF) RegS			10.0

iシェアーズドル建てアジア債券			米国短期有担保ローン		
	12月末時点	%		11月末時点	%
1	USD CASH	1.7	Counterparty 1 - Repurchase Agreement [1]	7.1	
2	PETRONAS CAPITAL LTD MTN RegS	1.2	Counterparty 2 - Line of Credit [2]	2.4	
3	INDONESIA (REPUBLIC OF)	1.1	Counterparty 2 - Residential Bridge Loan #1	1.1	
4	PHILIPPINES (REPUBLIC OF)	1.0	Counterparty 3 - Residential Bridge Loan #1	1.1	
5	PHILIPPINES (REPUBLIC OF)	0.9	Counterparty 2 - Residential Bridge Loan #2	1.1	
6	PETRONAS CAPITAL LTD. MTN RegS	0.9	Counterparty 2 - Residential Bridge Loan #3	1.1	
7	TSMC GLOBAL LTD RegS	0.9	Counterparty 4 - Residential Bridge Loan #1	1.0	
8	TSMC ARIZONA CORP	0.8	Counterparty 2 - Residential Bridge Loan #4	1.0	
9	KOREA DEVELOPMENT BANK MTN RegS	0.8	Counterparty 1 - Residential Bridge Loan #1	1.0	
10	INDONESIA (REPUBLIC OF)	0.7	Counterparty 2 - Residential Bridge Loan #5	1.0	

リスク管理モニタリング事項

1. 流動性リスク

投資対象資産を、流動性の程度に応じて、階層に分類し、商品特性や設定・解約の条件に応じて、各投資信託の各階層の比率について定期的にモニタリングを実施し、あらかじめ定めた高い階層の下限保有率と最も流動性の低い階層の上限保有比率を超過していないかを、モニタリングします。(月次) また、必要に応じてストレステストを実施し、ポートフォリオ構成の流動性リスクへの有効性を検証します。(適宜)

2. 信用リスク集中回避

信用リスクの集中度合を把握し、ポートフォリオの分散投資の適合性を検証するために、投資信託証券の投資銘柄と発行体のエクスポージャーをモニタリングします。(月次)

3. ガイドライン

ガイドラインに定められた為替ヘッジ比率をモニタリングします。為替ヘッジ比率がガイドラインから乖離する場合には、1ヵ月以内に調整されるよう管理・モニタリングします。(月次)

4. デリバティブ取引に係る投資制限のガイドライン

金融商品取引業者に対する自己資本比率規制における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式(VaR方式)の市場リスク相当額の算出方法を用いてリスク量を計測します。計測したリスク量が投資信託財産の純資産総額の80%以内を維持しているかをモニタリングします。(月次)

■ 為替ヘッジに伴うリスク

当ファンドはマザーファンドを通じて、原則として、外貨建資産に対して、為替ヘッジを行います。全ての為替変動リスクを排除できるものではありません。また円金利よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合、金利差に相当するヘッジコストが発生し、結果当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券投資に伴うリスク

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金を予め決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、公社債の価格は大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります）（ハイイールド債や新興国債券等の格付の低い債券については、格付けの高い債券に比べ、このようなリスクがより高いものになると想定されます）。組入公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。また、債券の償還前に発行体が抽選償還や繰上げ償還することにより、予定していた期間や利回りでの運用ができなくなる場合のほか、市場規模や取引量が少なく、流動性が低いことにより、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合や売却したいときに売却できなくなる場合があり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

■ 株式投資に伴うリスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります）。組入銘柄の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。市場規模や取引量によっては、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合や売却したいときに売却できない場合があり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

■ 不動産関連投資に伴うリスク

不動産の価値および当該不動産から得られる収入は、公示地価、基準地価等の指標に係る変動、金利動向や経済、社会情勢等、およびテナントや債務者等の資力の悪化等による債務不履行、ならびに火災、自然災害等に伴う滅失・毀損・劣化、欠陥・瑕疵の発見、立地条件の変化等を受けて変動し、その結果、お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。市場規模や不動産の特性により譲渡先や代替テナントが限定され、本来想定される価値と乖離した水準での契約や契約までの時間が必要となる場合があり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。規制強化や新たな規制の適用により、不動産等の価値や当該不動産から得られる収入が低下・減少し、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

■ 外貨建て投資に伴うリスク（為替変動リスク）

投資信託証券の外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高の方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

■ 流動性に関するリスク

投資信託証券によっては、投資対象とする資産の市場規模や取引量が少なく、その流動性の低さから現金が必要な時に資産を売却できず現金化できない場合があります。また、通常は流動性の高い資産であっても、原油価格の下落、通貨・金融危機、その他経済情勢の悪化等により、流動性が急激に低下・悪化するリスクを有する資産もあります。なお、流動性がない、もしくは流動性に乏しい外国投資事業有限責任組合（以下「LPS」といいます。）に投資信託を通じて投資する場合、当該LPSの存続期間中は解約出来ないため、第三者への売却により処分することがありますが、その際、本来想定される価値と乖離した水準での売却となる場合や売却に時間を要することとなる場合があり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

■ 買付・解約に伴うリスク

投資信託証券の追加設定および一部解約による資金の流出に伴い、基準価額が大幅に変動する場合があります。また、投資信託証券によっては、投資後の一定期間は解約できないという条件（解約制限）等が付されるものもあります。

■ ゲート条項リスク

投資信託証券の投資家による解約請求が集中し、投資信託証券の保有資産の流動性に影響が生じる場合等に運用会社の裁量により解約制限オプションが発動されることがあります。この解約制限オプションの発動により、投資時に明確化されていない解約制限が事後的に付され、想定していた時期に解約や現金化を行えず、その結果損失を生じることがあります。

■ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額の予想外の下落や流動性の低下が生じ、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。特に新興国においては、欧米等の先進国と比較して、非常事態などの発生や決済の遅延・不能等の発生の可能性が高く、より大きなカントリーリスクが伴い、基準価額に悪影響を与える可能性があり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

■ システム障害等の市場リスク

取引システムもしくは取引所、金融商品取引業者及び顧客を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注、執行、確認、取消しなどが行えない可能性があり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

インデックス

- FTSE世界国債インデックス、FTSE米国ハイイールド市場インデックス（FTSE債券インデックスは、ロンドン証券取引所グループが開発・算出・公表を行う債券インデックスです。）
- Bloomberg Global Aggregate Index, Bloomberg US Aggregate Bond Index, Bloomberg US Aggregate 1-3 Year Index, Bloomberg Euro Aggregate Bond Index, Bloomberg US Mortgage Backed Securities (MBS) Index, Bloomberg World Government Inflation-Linked Bond (WGILB) Index, Bloomberg Global High Yield Index
「ブルームバーグ (Bloomberg®)」は、ライセンス管理者であるブルームバーグインデックスサービスリミテッド (Bloomberg Index Services Limited) を含むブルームバーグ・ファイナンスLP (Bloomberg Finance L.P.) およびその関連会社のサービスマークです。これらのインデックス (総称して「ブルームバーグ」) については、ライセンス管理者によって特定の目的で使用するためのライセンスが付与されています。ブルームバーグはHCと提携しておらず、ブルームバーグはHCの事業活動・サービスを承認、レビュー、または推奨しているわけではありません。ブルームバーグは、HCの事業活動・サービスに関連するデータまたは情報の適時性、正確性、または完全性を保証するものではありません。
- JPMorgan Emerging Markets Bond Index Global Diversified (EMBI Global Diversified)、JPMorgan Emerging Local Markets Bond Index Plus (ELMI+)、JPMorgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified (GBI-EM GD)、JPMorgan Government Bond Index - Emerging Markets Broad Diversified (GBI-EM BD) JPMorgan Asia Credit Index JPMorganは、JPMorgan Index、またはこれに含まれ、若しくはライセンスされた権利に関連して、若しくはその使用のために、ライセンシーその他の者または組織が取得したいかなるデータの品質、正確性及び、または完全性を保証するものではありません。
- ICE BofAML USD Libor 1M、3M、6M、ICE BofAML JPY Libor 1M、3M、6M、ICE BofAML EUR Libor 1M、3M、6M、ICE BofAML GBP Libor 1M、3M、6M、ICE BofAML USD Libor 3M (JPY)、ICE BofAML US High Yield Master II Index、ICE BofAML Euro High Yield EUR Hedged、ICE BofAML US Treasury 1-3 Years Index (Hedged, Unhedged)、ICE BofAML US Treasury & Agency 1-5 Years Index ICE BofAML Indicesは、ICE Data Indices, LLC およびその関連会社の登録商標です。
- MSCI AC World、MSCI AC Asia、MSCI AC Asia ex Japan、MSCI Asia Pacific、MSCI Asia Pacific ex Japan、MSCI KOKUSAI、MSCI China A、MSCI World、MSCI EAFE、MSCI Emerging Markets、MSCI Inc. の許可を得て使用。
- TOPIX (配当込)
「TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利は東証が有しています。東証は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。東証は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。」
- NOMURA-BPI 総合、短期 (1年以上3年未満)、中期 (3年以上7年未満)、長期 (7年以上)
「NOMURA-BPI 総合、短期 (1年以上3年未満)、中期 (3年以上7年未満)、長期 (7年以上) は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 総合、短期 (1年以上3年未満)、中期 (3年以上7年未満)、長期 (7年以上) を用いて行われるHCの事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。」
- Russell/Nomura Japan Index
「Russell/Nomura Japan Indexは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、Russell/Nomura Japan Indexの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、Russell/Nomura Japan Indexを用いて行われるHCの事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。」
- ラッセル2000グロースインデックス
「ラッセル・インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象ではありません。またインデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。」
- EurekaHedge Asian Hedge Fund Index、EurekaHedge Asian Hedge Fund Index (Asia ex-Japan Index)、EurekaHedgeの許可を得て使用。
- FTSE All World、FTSE World、S&P500
- Credit Suisse Leveraged Loan Index、Credit Suisse western european leveraged loan Index、S&P European Leveraged Loan Index、Swiss Re USD Cat Bond Performance Index

※当社で参照している上記インデックスは、全てトータルリターン・インデックスです。その略称を記載する際には、税引き後基準で算出されているもののみ「Net」と付しています。

※上記インデックスの知的所有権その他一切の権利は、その公表元および許諾者に帰属します。

出所: Datastream、Bloomberg ならびに各ライセンサーサイト 尚、上記の全てのインデックスは、Datastream、Bloombergならびに各ライセンサーとの契約により、または各ライセンサーの使用許諾を得て使用しています。